



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月17日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,055	2.9	186	—	204	—	111	—
2018年3月期	5,885	△1.5	△107	—	△115	—	△99	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.53	—	3.3	2.2	3.1
2018年3月期	△42.49	—	△2.9	△1.3	△1.8

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期	8,814	—	3,452	—	39.2	1,467.88
2018年3月期	9,423	—	3,401	—	36.1	1,445.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,452百万円 2018年3月期 3,401百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
2019年3月期	1,058	—	△412	—	△558	1,016	
2018年3月期	567	—	△681	—	250	929	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	47	△47.1	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	58	52.6	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		72.6	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,372	21.8	211	13.1	154	△24.6	81	△27.5	34.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,378,740 株	2018年3月期	2,378,740 株
2019年3月期	26,661 株	2018年3月期	26,077 株
2019年3月期	2,352,235 株	2018年3月期	2,353,063 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、低迷していた個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏再開発工事など受注環境は堅調に推移したものの、工事従事者不足や建設現場における安全基準の高まり、資材価格高騰の影響による工事工程遅れ等の影響により仮設業界では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当事業年度の経営成績は、売上高60億5千5百万円（前期比2.9%増）と増収となった。損益面においては、営業利益1億8千6百万円（前期は営業損失1億7百万円）、経常利益2億4百万円（前期は経常損失1億1千5百万円）、当期純利益1億1千1百万円（前期は当期純損失9千9百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(仮設機材販売)

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、高速道路用吊り足場のOEM製造の終了に加え、主力製品の売上が伸び悩み、新商品の開発遅れ等により需要を取り込めなかったことで売上高は17億8千8百万円（前期比34.0%減）と減収となった。セグメント利益は2千6百万円（前期はセグメント損失4千8百万円）となった。

(仮設機材賃貸)

枠組足場からくさび式足場の需要変化や材工一式現場の増加がレンタル需要に影響し、軽仮設機材は低稼働で推移したものの、売上高は25億6千1百万円（前期比1.9%増）となった。セグメント利益は不稼働資産の処分等により1億5千1百万円（前期はセグメント利益8百万円）となった。

(住宅鉄骨事業)

前年7月より再開した住宅鉄骨用部材の製造受託は順調に製造高が増加しており、10月に竣工した新工場での製造も始まったことから売上高は17億4百万円（前期比158.2%増）の増収となった。セグメント利益は2千5百万円（前期はセグメント損失5千5百万円）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は88億1千4百万円となり、前事業年度末に比べ6億9百万円減少した。流動資産が38億6千2百万円（前事業年度末比4億1千9百万円減）、固定資産は49億5千1百万円（前事業年度末比1億9千万円減）となった。総資産の主な減少要因は、受取手形が3億8千万円減少したことなどによるものである。

(負債)

負債合計は53億6千1百万円となり、前事業年度末に比べ6億6千万円減少した。流動負債が37億8百万円（前事業年度末比1億5千6百万円減）、固定負債が16億5千2百万円（前事業年度末比5億3百万円減）となった。負債の主な減少要因は長期借入金が5億3千万円、支払手形が2億5千4百万円減少したことなどによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が6千4百万円増加したことなどにより34億5千2百万円（前事業年度末比5千万円増）となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千7百万円増加の10億1千6百万円となった。

活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、減価償却費の計上4億7千6百万円、売上債権の減少3億1千5百万円、税引前当期純利益2億4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少1億9千1百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは10億5千8百万円の収入（前年同期は5億6千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、4億1千2百万円の支出（前年同期は6億8千1百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入は、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて5千万円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて5億3千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは5億5千8百万円の支出（前年同期は2億5千万円の収入）となった。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	34.2	39.8	36.1	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	25.8	34.2	26.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	6.5	10.1	7.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	23.5	17.8	32.1	65.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、住宅鉄骨事業の出荷棟数増により、売上高73億7千2百万円（当期比21.8%増）、営業利益2億1千1百万円（当期比13.1%増）、経常利益1億5千4百万円（当期比24.6%減）、当期純利益8千1百万円（当期比27.5%減）を見込んでいる。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針である。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929	1,016
受取手形	742	362
売掛金	538	491
営業未収入金	445	556
製品	921	817
仕掛品	224	186
原材料及び貯蔵品	391	329
前払費用	8	14
未収入金	75	81
その他	5	6
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,281	3,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	2,082
減価償却累計額	△1,672	△1,695
建物（純額）	363	386
構築物	793	793
減価償却累計額	△575	△596
構築物（純額）	218	196
機械及び装置	2,048	1,871
減価償却累計額	△1,882	△1,722
機械及び装置（純額）	165	148
貸与資産	9,198	7,730
減価償却累計額	△8,501	△7,123
貸与資産（純額）	696	607
車両運搬具	57	61
減価償却累計額	△54	△51
車両運搬具（純額）	2	9
工具、器具及び備品	286	240
減価償却累計額	△274	△219
工具、器具及び備品（純額）	11	21
土地	3,177	3,177
リース資産	179	184
減価償却累計額	△108	△128
リース資産（純額）	71	56
有形固定資産合計	4,707	4,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8	7
電話加入権	1	1
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	39	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	107	66
差入保証金	212	209
その他	66	64
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	422	338
固定資産合計	5,141	4,951
資産合計	9,423	8,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	663
買掛金	420	486
短期借入金	1,600	1,650
1年内返済予定の長期借入金	530	500
リース債務	29	20
未払金	8	83
未払費用	284	177
未払法人税等	—	57
前受金	12	6
預り金	12	9
賞与引当金	25	25
役員賞与引当金	23	26
流動負債合計	3,865	3,708
固定負債		
長期借入金	1,861	1,360
長期預り金	1	1
リース債務	46	40
退職給付引当金	135	138
長期末払金	85	85
資産除去債務	26	26
固定負債合計	2,156	1,652
負債合計	6,021	5,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金		
資本準備金	758	758
資本剰余金合計	758	758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,148	2,213
利益剰余金合計	2,148	2,213
自己株式	△26	△27
株主資本合計	3,388	3,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	—
評価・換算差額等合計	13	—
純資産合計	3,401	3,452
負債純資産合計	9,423	8,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,885	6,055
売上原価	4,847	4,926
売上総利益	1,038	1,128
販売費及び一般管理費	1,145	942
営業利益又は営業損失(△)	△107	186
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
保険解約返戻金	3	9
有価証券売却益	—	9
受取保険金	—	14
雑収入	3	7
営業外収益合計	12	47
営業外費用		
支払利息	17	16
手形売却損	2	1
災害による損失	—	5
固定資産除却損	0	4
雑支出	0	1
営業外費用合計	20	29
経常利益又は経常損失(△)	△115	204
特別損失		
減損損失	8	—
特別損失合計	8	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△124	204
法人税、住民税及び事業税	12	45
法人税等調整額	△37	46
法人税等合計	△24	92
当期純利益又は当期純損失(△)	△99	111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	508	758	758	2,307	2,307	△25	3,548	10	10	3,558
当期変動額										
剰余金の配当				△58	△58		△58			△58
当期純利益又は当期 純損失(△)				△99	△99		△99			△99
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								2	2	2
当期変動額合計	—	—	—	△158	△158	△0	△159	2	2	△157
当期末残高	508	758	758	2,148	2,148	△26	3,388	13	13	3,401

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	508	758	758	2,148	2,148	△26	3,388	13	13	3,401
当期変動額										
剰余金の配当				△47	△47		△47			△47
当期純利益又は当期 純損失(△)				111	111		111			111
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△13	△13	△13
当期変動額合計	—	—	—	64	64	△0	64	△13	△13	50
当期末残高	508	758	758	2,213	2,213	△27	3,452	—	—	3,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△124	204
減価償却費	501	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	3
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
減損損失	8	—
固定資産除却損	0	4
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	17	16
保険解約返戻金	△3	△9
有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
受取保険金	—	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	203
仕入債務の増減額 (△は減少)	334	△191
その他	174	39
小計	666	1,040
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△17	△16
保険金の受取額	—	14
法人税等の支払額	△82	△2
法人税等の還付額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△453
その他	△3	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	50
長期借入金の返済による支出	△560	△530
リース債務の返済による支出	△28	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△58	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	△558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	87
現金及び現金同等物の期首残高	792	929
現金及び現金同等物の期末残高	929	1,016

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「住宅鉄骨事業」は住宅用鉄骨部材の製造受託等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,710	2,514	660	5,885
計	2,710	2,514	660	5,885
セグメント利益又は損失(△)	△48	8	△55	△96
セグメント資産	3,806	3,001	1,328	8,136
その他の項目				
減価償却費	53	394	34	482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62	599	45	707

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,788	2,561	1,704	6,055
計	1,788	2,561	1,704	6,055
セグメント利益	26	151	25	204
セグメント資産	3,136	3,000	1,477	7,614
その他の項目				
減価償却費	55	367	34	457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	359	60	470

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計		204
△96		
全社費用(注)	△11	△17
財務諸表の営業利益又は損失(△)	△107	186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,136	7,614
全社資産(注)	1,287	1,199
財務諸表の資産合計	9,423	8,814

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	482	457	19	19	501	476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	470	5	3	712	473

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445.85円	1,467.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△42.49円	47.53円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△99	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△99	111
期中平均株式数(株)	2,353,063	2,352,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。